

三田の工業

平成25年工業統計調査結果報告



三田市経済環境部商工観光振興課

平成 25 年三田の工業（平成 25 年工業統計調査より）

1. 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の根拠

平成 25 年工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施した。

3. 調査の期日

平成 25 年工業統計調査は、平成 25 年 12 月 31 日現在で実施した。

4. 調査の範囲

日本標準産業分類の「大分類 E－製造業」に属する従業者 4 人以上の事業所（国に属する事業所及び製造加工を行っていない本社等を除く。）を調査の対象としている。

5. 記号及び注記

統計表中の「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「△」は数値がマイナスであることを表している。「x」は 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

なお、従業者については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除した。

金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入している。

6. その他

「平成 25 年三田の工業」は、経済産業省『平成 25 年工業統計調査（確報）』の調査情報を三田市が独自集計したものである。

用語の解説

・ 事業所数

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

・ 従業者数

個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、工業統計でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。

(1) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まない。

(2) 常用労働者とは、次のいずれかのものをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

a. 「正社員・正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向・派遣している者を除く。

b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。

c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

(3) 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

・ 製造品出荷額等

1年間(1～12月)における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

・ 付加価値額(粗付加価値額)

下記算式により算出し、表章している。

(1) 従業者30人以上

付加価値額＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)－(消費税を除く内国消費税額(*1)＋推計消費税額(*2))－原材料使用額等－減価償却額

(2) 従業者29人以下

粗付加価値額＝製造品出荷額等－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)－原材料使用額等

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

<集計結果>

1 工業の概要

事業所数は103事業所と前年に比べて2事業所減少した。従業者数は9,225人となり前年に比べて308人減少し、製造品出荷額等においては4635億670万円となり、前年に比べ560億9100万円の減少となった。

表1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

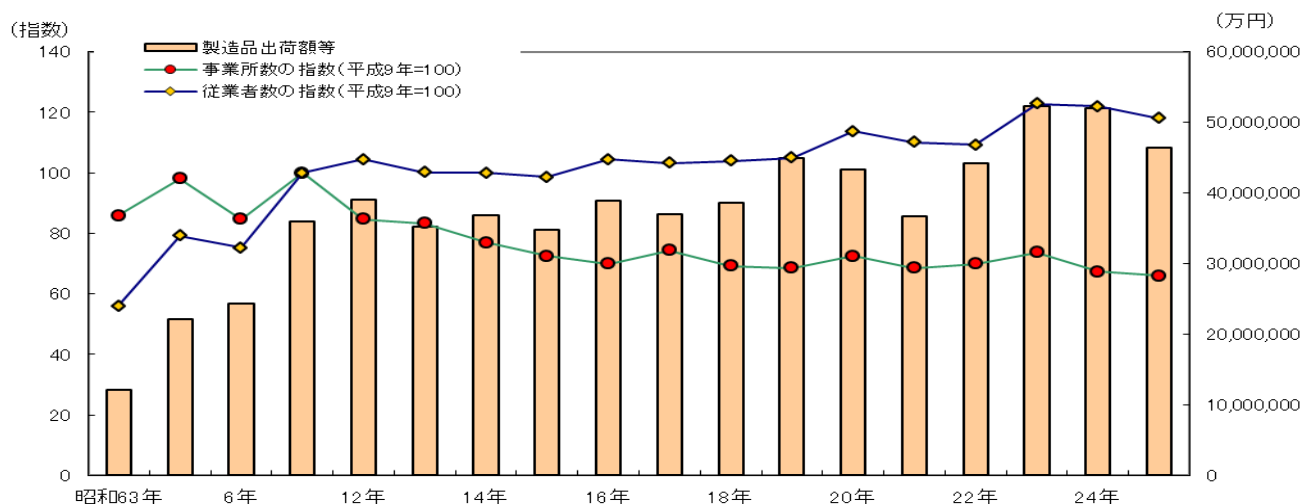
(昭和63年～平成25年)

指数:平成9年=100

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		
		指数	(人)	指数	(万円)	指数	対前年比(%)
昭和63年	134	85.9	4,382	56.0	12,081,258	33.6	-
平成3年	153	98.1	6,196	79.2	22,091,033	61.5	-
6年	132	84.6	5,877	75.2	24,317,603	67.7	-
9年	156	100.0	7,819	100.0	35,924,087	100.0	-
12年	132	84.6	8,165	104.4	39,070,509	108.8	-
13年	130	83.3	7,834	100.2	35,169,486	97.9	90.0
14年	120	76.9	7,812	99.9	36,812,963	102.5	104.7
15年	113	72.4	7,707	98.6	34,828,983	97.0	94.6
16年	109	69.9	8,159	104.3	38,883,643	108.2	111.6
17年	116	74.4	8,065	103.1	36,962,196	102.9	95.1
18年	108	69.2	8,117	103.8	38,611,718	107.5	104.5
19年	107	68.5	8,204	104.9	44,904,591	-	-
20年	113	72.4	8,891	113.7	43,237,462	-	96.3
21年	107	68.5	8,606	110.1	36,709,932	-	84.9
22年	109	69.9	8,536	109.2	44,250,169	-	120.5
23年	115	73.7	9,593	122.7	52,357,497	-	118.3
24年	105	67.3	9,533	121.9	51,959,770	-	99.2
25年	103	66.0	9,225	118.0	46,350,670	-	89.2

図1 工業指数の推移(従業者4人以上の事業所)

(昭和63年～平成25年)



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

事業所数を業種別にみると、最も多いのが14事業所（構成比13.6%）の食料品、ついで、12事業所（同11.7%）の化学工業、10事業所（同9.7%）の輸送用機械器具となっている。

表2 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）（平成25・24年）

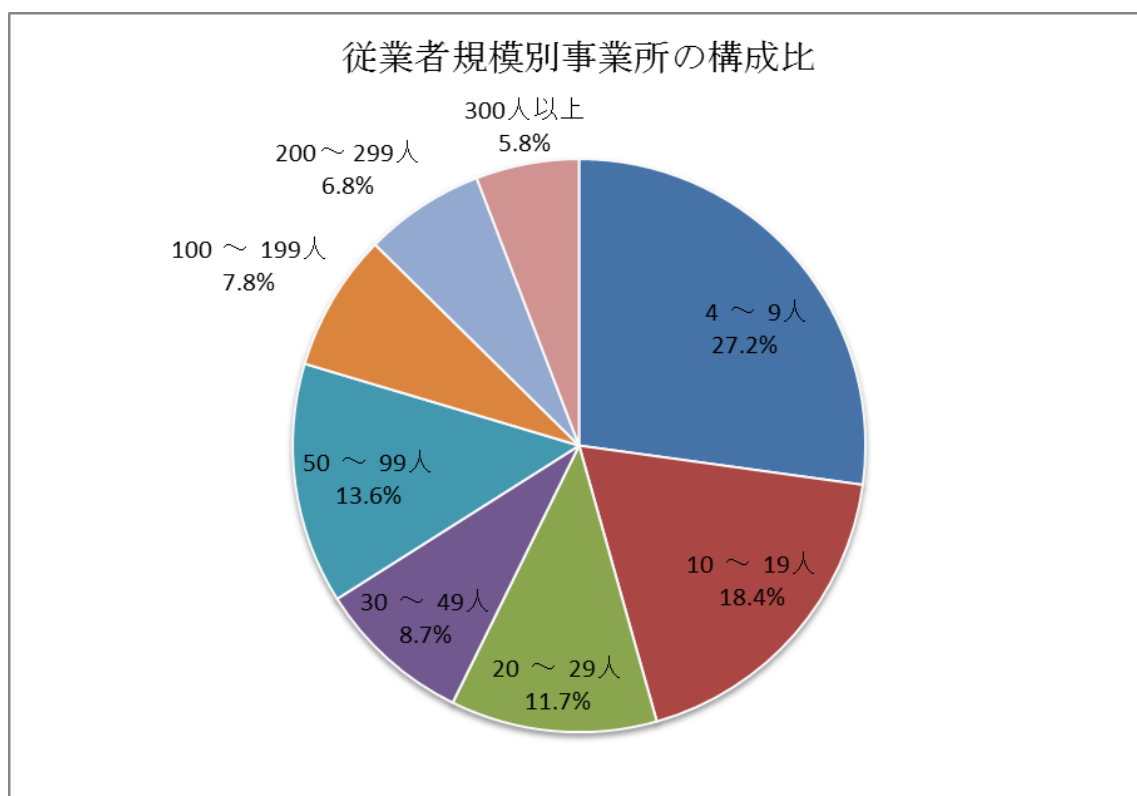
産業中分類	平成25年		平成24年		対前年増減数
	事業所総数	構成比(%)	事業所総数	構成比(%)	
総数	103	100.0	105	100.0	△2
食料品	14	13.6	14	13.3	0
飲料・たばこ・飼料	3	2.9	3	2.9	0
繊維工業	-	-	-	-	-
木材・木製品	5	4.9	5	4.8	0
家具・装備品	2	1.9	3	2.9	△1
パルプ・紙・紙加工品	3	2.9	3	2.9	0
印刷・同関連業	4	3.9	4	3.8	0
化学工業	12	11.7	11	10.5	1
石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-
プラスチック製品	8	7.8	8	7.6	0
ゴム製品	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	6	5.8	6	5.7	0
鉄鋼業	3	2.9	3	2.9	0
非鉄金属	3	2.9	3	2.9	0
金属製品	9	8.7	9	8.6	0
はん用機械器具	1	1.0	2	1.9	△1
生産用機械器具	2	1.9	2	1.9	0
業務用機械器具	2	1.9	2	1.9	0
電子部品・デバイス・電子回路	4	3.9	4	3.8	0
電気機械器具	6	5.8	9	8.6	△3
情報通信機械器具	5	4.9	4	3.8	1
輸送用機械器具	10	9.7	9	8.6	1
その他	1	1.0	1	1.0	0

(2) 従業者規模別

事業所数を従業者規模別にみると、従業者数「4～9人」規模の事業所が 28 事業所（構成比 27.2%）と最も多く、次いで「10～19人」の 19 事業所（同 18.4%）の順になっている。

表 3 従業者規模別事業所数・従業者数（従業者 4 人以上の事業所）（平成 25・24 年）

従業者規模	平成 25 年			平成 24 年			増減
	事業所数	構成比 (%)	(%)	事業所数	構成比 (%)	(%)	
総数 (人)	103	100.0		105	100.0		△ 2
4～9人	28	27.2		27	25.7		1
10～19人	19	18.4		20	19.0		△ 1
20～29人	12	11.7		9	8.6		3
30～49人	9	8.7		12	11.4		△ 3
50～99人	14	13.6		14	13.3		0
100～199人	8	7.8		12	11.4		△ 4
200～299人	7	6.8		5	4.8		2
300人以上	6	5.8		6	5.7		0



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

従業者数を業種別にみると、情報通信機械器具が3,636人（構成比39.4%）と最も多く、次いで化学工業の1,207人（同13.1%）となっている。

表4 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）（平成25・24年）

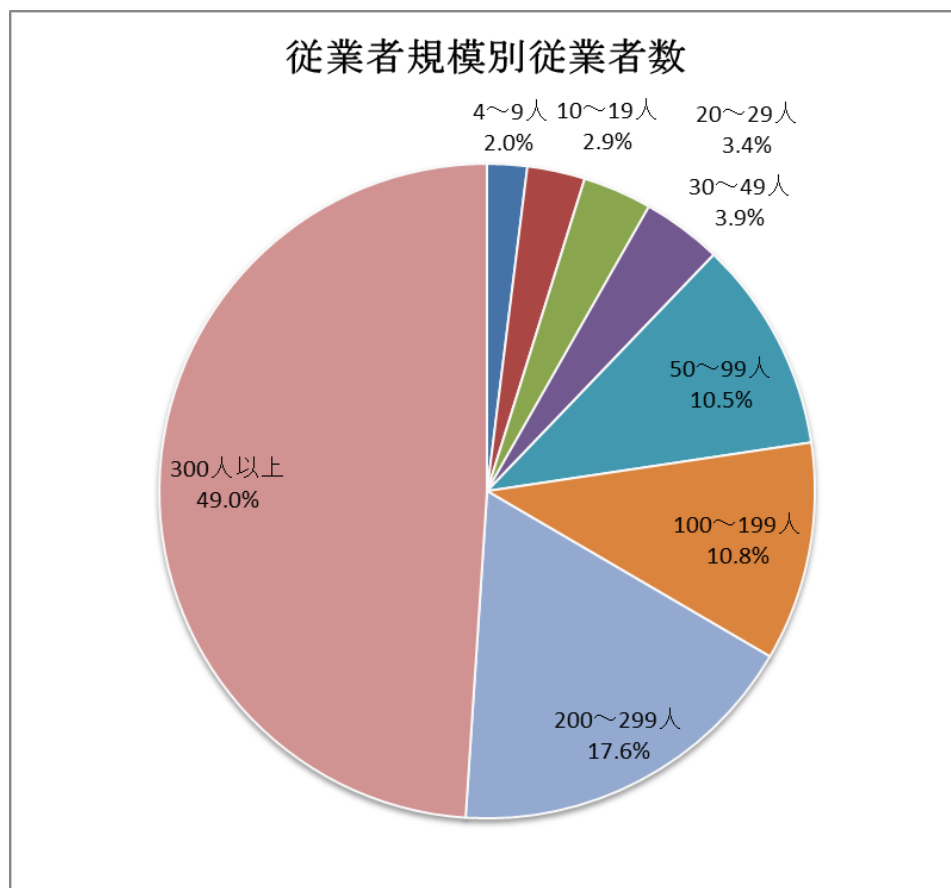
産業中分類	平成25年		平成24年		対前年増減数
	従業者総数	構成比(%)	従業者総数	構成比(%)	
総数	9,225	100.0	9,533	100.0	△308
食料品	878	9.5	674	7.3	204
飲料・たばこ・飼料	31	0.3	36	0.4	△5
繊維工業	-	-	-	-	-
木材・木製品	108	1.2	113	1.2	△5
家具・装備品	20	0.2	159	1.7	△139
パルプ・紙・紙加工品	178	1.9	179	1.9	△1
印刷・同関連業	113	1.2	150	1.6	△37
化学工業	1,207	13.1	1,039	11.3	168
石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-
プラスチック製品	536	5.8	545	5.9	△9
ゴム製品	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	42	0.5	42	0.5	0
鉄鋼業	103	1.1	90	1.0	13
非鉄金属	336	3.6	345	3.7	△9
金属製品	451	4.9	439	4.8	12
はん用機械器具	25	0.3	34	0.4	△9
生産用機械器具	153	1.7	171	1.9	△18
業務用機械器具	126	1.4	129	1.4	△3
電子部品・デバイス・電子回路	69	0.7	79	0.9	△10
電気機械器具	378	4.1	1,033	11.2	△655
情報通信機械器具	3,636	39.4	3,463	37.5	173
輸送用機械器具	697	7.6	670	7.3	27
その他	138	1.5	143	1.6	△5

(2) 従業員規模別

従業員数を従業員規模別にみると、「300人以上」の大規模事業所が4,516人（構成比49.0%）と半分近くを占めている。個人事業主は全体で11人で、そのほとんどが「4～9人」の事業所で従事している。

表5 従業員規模別従業員数（従業員4人以上の事業所）（平成25・24年）

従業員規模	平成25年				平成24年		対前年増減数
	従業員総数	構成比(%)	常用労働者	個人事業主	従業員総数	構成比(%)	
総数(人)	9,225	100.0	9,214	11	9,533	100.0	△308
4～9人	181	2.0	171	10	170	1.8	11
10～19人	263	2.9	262	1	272	2.9	△9
20～29人	314	3.4	314	0	230	2.4	84
30～49人	363	3.9	363	0	481	5.0	△118
50～99人	966	10.5	966	0	1,053	11.0	△87
100～199人	997	10.8	997	0	1,555	16.3	△558
200～299人	1,625	17.6	1,625	0	1,156	12.1	469
300人以上	4,516	49.0	4,516	0	4,616	48.4	△100



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

製造品出荷額等を業種別にみると、情報通信機械器具が2309億8368万円(構成比49.8%)と最も多く、次いで化学工業が582億7152万円(同12.6%)となっている。

表6 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）（平成25・24年）

(単位:万円)

	平成25年		平成24年		増減
	製造品出荷額等	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)	
	46,350,670	100.0	51,959,770	100.0	△ 5,609,100
食料品	1,684,669	3.6	1,566,212	3.0	118,457
飲料・たばこ・飼料	213,267	0.5	201,050	0.4	12,217
繊維工業	-	-	-	-	-
木材・木製品	349,074	0.8	358,019	0.7	△ 8,945
家具・装備品	x	x	945,520	1.8	x
パルプ・紙・紙加工品	1,097,106	2.4	1,141,632	2.2	△ 44,526
印刷・同関連業	x	x	662,686	1.3	x
化学工業	5,827,152	12.6	5,492,380	10.6	334,772
石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-
プラスチック製品	1,955,107	4.2	2,120,515	4.1	△ 165,408
ゴム製品	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	53,738	0.1	27,722	0.1	26,016
鉄鋼業	1,097,802	2.4	951,302	1.8	146,500
非鉄金属	2,006,684	4.3	x	x	x
金属製品	1,942,189	4.2	1,942,917	3.7	△ 728
はん用機械器具	x	x	x	x	x
生産用機械器具	x	x	x	x	x
業務用機械器具	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス・電子回路	115,159	0.2	140,046	0.3	△ 24,887
電気機械器具	1,137,155	2.5	5,506,525	10.6	△ 4,369,370
情報通信機械器具	23,098,368	49.8	23,798,638	45.8	△ 700,270
輸送用機械器具	3,326,717	7.2	3,153,825	6.1	172,892
その他	x	x	x	x	x

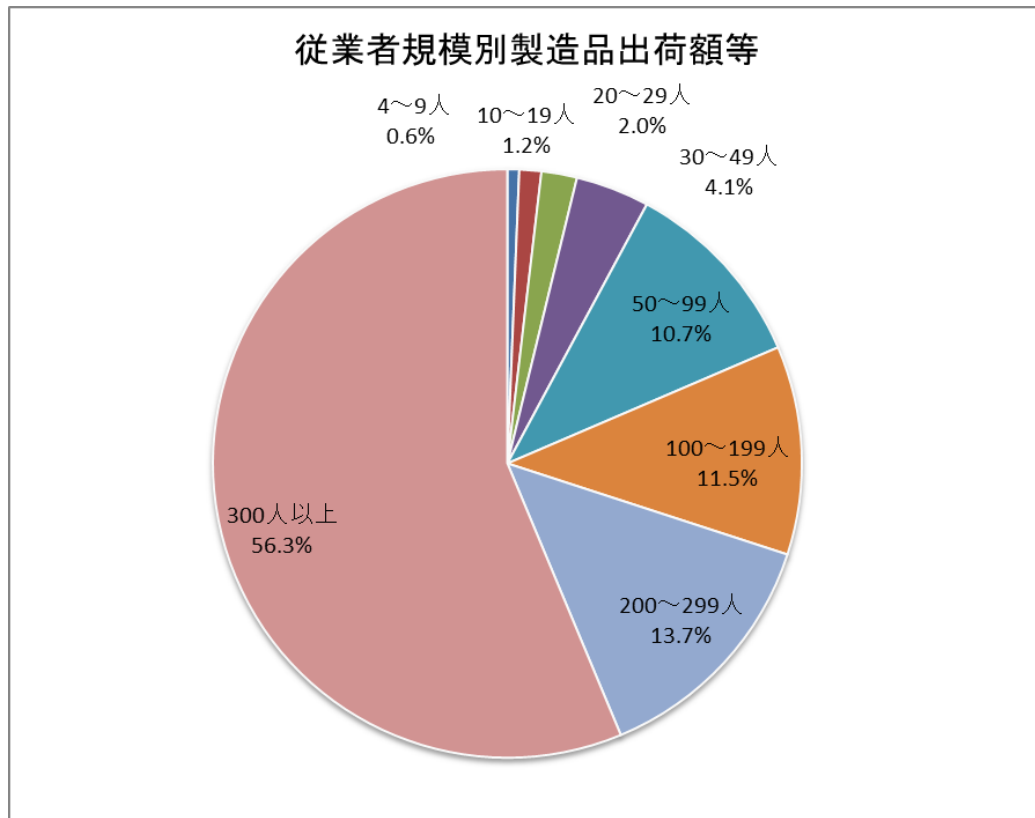
(2) 従業者規模別

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、従業者「300人以上」の大規模事業所が2609億380万円（構成比56.3%）と6割近くを占めている。

表7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）（平成25・24年）

（単位：万円）

従業者規模	平成25年		平成24年	
	製造品出荷額等	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)
総数 (人)	46,350,670	100.0	51,959,770	100.0
4～9人	297,954	0.6	210,711	0.4
10～19人	557,313	1.2	563,386	1.1
20～29人	904,837	2.0	673,831	1.3
30～49人	1,880,421	4.1	2,858,574	5.5
50～99人	4,956,309	10.7	4,864,083	9.4
100～199人	5,313,275	11.5	7,868,177	15.1
200～299人	6,350,181	13.7	5,091,599	9.8
300人以上	26,090,380	56.3	29,829,409	57.4



5 付加価値額

(1) 産業別

事業所の付加価値額(生産過程で付加された価値額)は1615億9776万円となっており、前年からは19.6%の減少となっている。

表8 産業中分類別付加価値額(従業者4人以上の事業所) (平成25・24年)

(単位:万円)

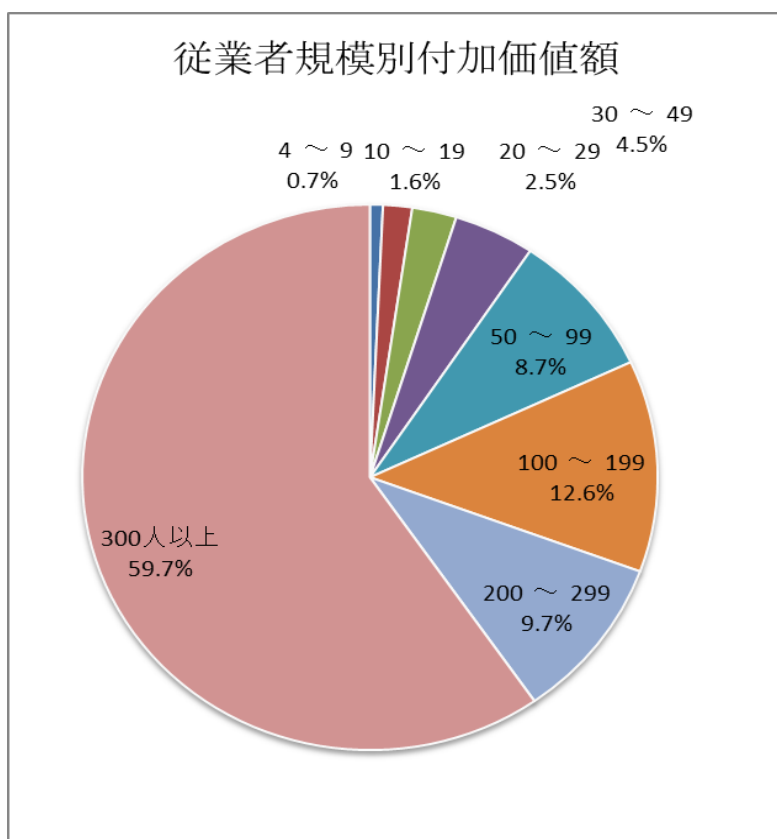
	平成25年	平成24年	対前年増減率 %
総数	16,159,776	19,335,923	-19.6%
食料品	621,837	606,670	2.4%
飲料・たばこ・飼料	131,493	84,531	35.7%
繊維工業	-	-	-
木材・木製品	137,878	109,478	20.6%
家具・装備品	x	287,761	x
パルプ・紙・紙加工品	△ 156,972	△ 195,481	-24.5%
印刷・同関連業	x	315,761	x
化学工業	2,378,957	2,423,060	-1.9%
石油製品・石炭製品	-	-	x
プラスチック製品	790,458	925,670	-17.1%
ゴム製品	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-
窯業・土石製品	16,354	14,152	13.5%
鉄鋼業	33,330	△ 72,430	x
非鉄金属	652,283	x	x
金属製品	595,579	610,914	-2.6%
はん用機械器具	x	x	x
生産用機械器具	x	x	x
業務用機械器具	x	x	x
電子部品・デバイス・電子回路	66,537	89,414	-34.4%
電気機械器具	531,429	1,104,756	-107.9%
情報通信機械器具	8,015,231	10,592,348	-32.2%
輸送用機械器具	1,480,597	1,178,603	20.4%
その他	x	x	x

(2) 従業員者規模別

従業者 1 人当たりの付加価値額は 1,752 万円であり、昨年の 2,016 万円を大きく下回っている。

表 9 従業者規模別付加価値額(従業者 4 人以上の事業所) (平成 25・24 年)
(単位:万円)

従業者規模	平成 25 年	従業者一人当たり	平成 24 年	従業者一人当たり
総数	16,159,776	1,752	19,335,923	2,016
4 ~ 9	116,671	645	101,803	599
10 ~ 19	262,832	999	226,341	832
20 ~ 29	403,308	1,284	258,350	1,123
30 ~ 49	734,373	2,023	681,933	1,418
50 ~ 99	1,399,159	1,448	1,851,933	1,759
100 ~ 199	2,031,570	2,038	2,617,648	1,683
200 ~ 299	1,569,399	966	1,131,191	979
300 人以上	9,642,464	2,135	12,466,724	2,701



6 地区別状況

地区別に事業所数をみると、テクノパークが 40 事業所（構成比 38.8%）で最も多く、次いで広野が 18 事業所（同 17.5%）、次いで三輪が 16 事業所（同 15.5%）となっている。

一方、従業者数をみると、テクノパークが 4,726 人（同 51.2%）で最も多く、次いで三輪が 3,198 人（同 34.7%）、次いで広野が 849 人（同 9.2%）となっている。

また、製造品出荷額等をみると、三輪が 2306 億 1611 万円（同 49.8%）で全体の半分以上を占めている。また、テクノパークが 1984 億 8691 万円（同 42.8%）を占め、この 2 地区で三田市の製造品出荷額等の 9 割以上を占めている。

表 10 地区別事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）（平成 25 年）

	事業所数		従業者数		1 事業所あたりの従業者数	製造品出荷額等		1 事業所あたりの製造品出荷額等
	実数	構成比	実数(人)	構成比		実数(万円)	構成比	
総数	103	100.0%	9,225	100.0%	89.6	46,350,670	100%	450006.5
三田	3	2.9%	55	0.6%	18.3	69,437	0.1%	23145.7
三輪	16	15.5%	3,198	34.7%	199.9	23,061,611	49.8%	1441350.7
広野	18	17.5%	849	9.2%	47.2	2,561,861	5.5%	142325.6
小野	3	2.9%	57	0.6%	19.0	53,579	0.1%	17859.7
高平	4	3.9%	59	0.6%	14.8	15,291	0.03%	3822.8
藍	10	9.7%	167	1.8%	16.7	382,993	0.8%	38299.3
本庄	9	8.7%	114	1.2%	12.7	357,207	0.8%	39689.7
テクノパーク	40	38.8%	4,726	51.2%	118.2	19,848,691	42.8%	496217.3

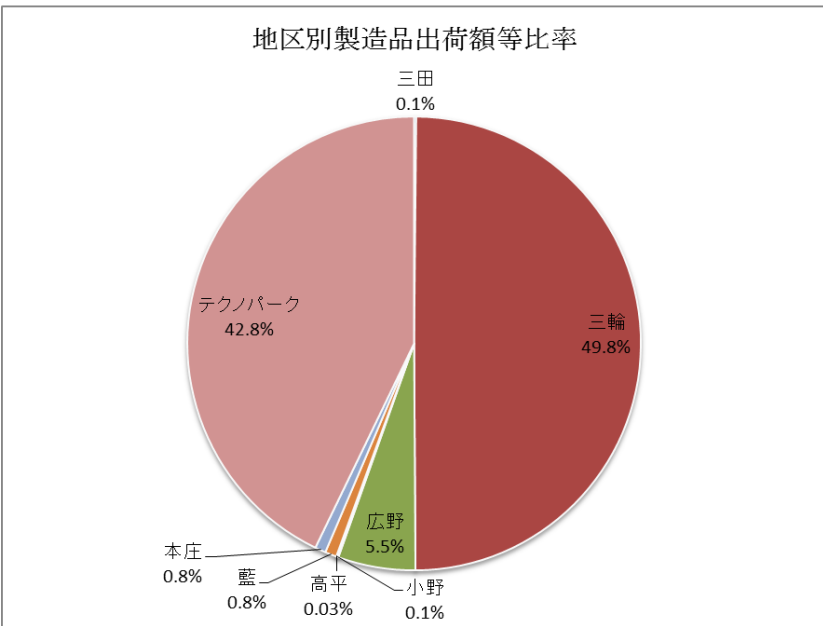
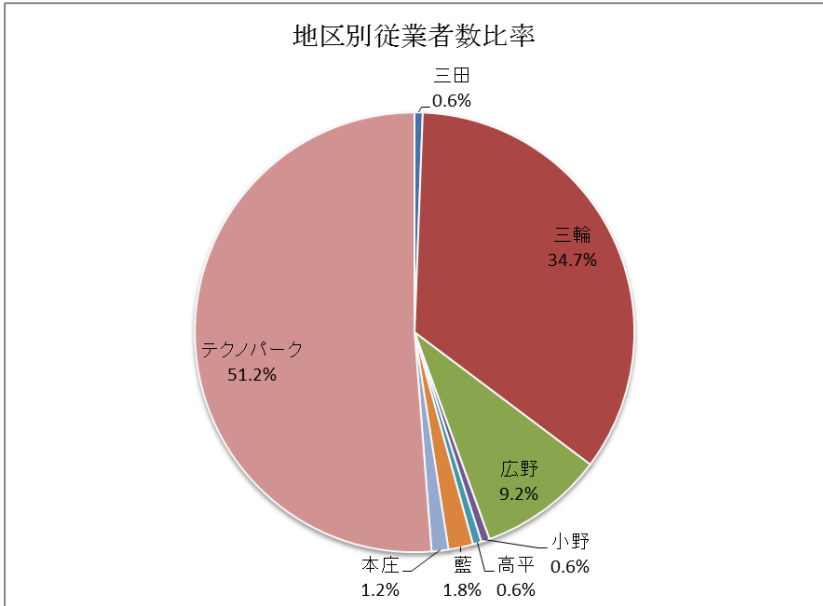
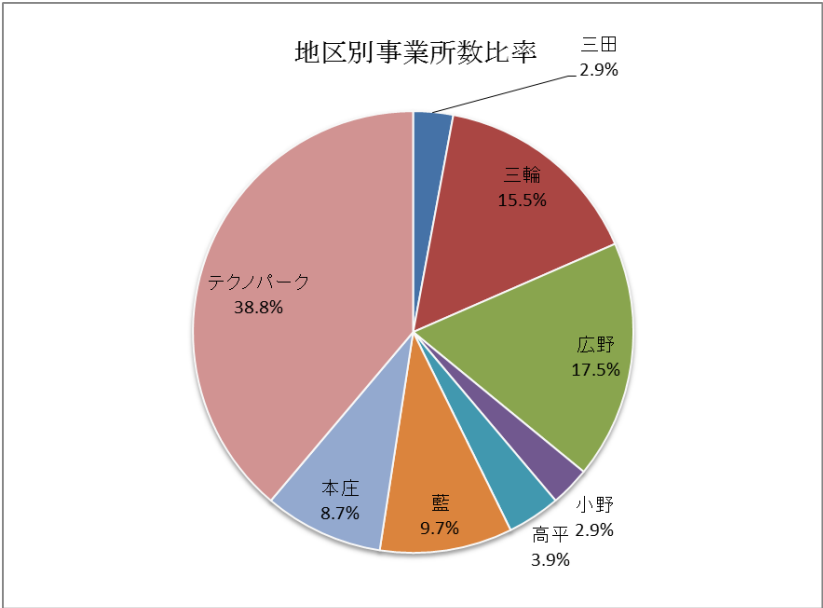


表11 市町別統計表(4人以上の事業所)

単位:人、万円

市区町	事業所数			従業者数			現金給与総額			製造品出荷額等			原材料使用額等			付加価値額		
	平成24年	平成25年	対前年 増減率 %	平成24年	平成25年	対前年 増減率 %	平成24年	平成25年	対前年 増減率 %	平成24年	平成25年	対前年 増減率 %	平成24年	平成25年	対前年 増減率 %	平成24年	平成25年	対前年 増減率 %
県計	9,294	9,017	△ 3.0	349,687	352,318	0.8	160,439,142	161,760,172	0.8	1,434,702,239	1,402,686,606	△ 2.2	926,270,594	896,022,294	△ 3.3	435,189,706	443,935,242	2.0
100 神戸市	1,754	1,702	△ 3.0	65,430	64,663	△ 1.2	32,553,588	31,966,540	△ 1.8	286,678,538	270,396,759	△ 5.7	163,196,074	154,717,358	△ 5.2	107,999,930	99,140,683	△ 8.2
201 姫路市	1,091	1,077	△ 1.3	45,008	45,915	2.0	20,584,750	20,513,809	△ 0.3	202,813,472	213,760,733	5.4	147,942,111	150,551,127	1.8	43,808,363	53,942,601	23.1
阪神南地域	1,058	1,031	△ 2.6	43,395	45,753	5.4	22,679,499	22,570,951	△ 0.5	161,485,610	161,627,234	0.1	100,840,613	95,340,522	△ 5.5	50,914,693	56,732,146	11.4
202 尼崎市	836	824	△ 1.4	34,103	34,085	△ 0.1	19,155,467	18,545,885	△ 3.2	134,736,293	131,521,233	△ 2.4	84,693,867	78,394,909	△ 7.4	41,911,458	45,591,457	8.8
204 西宮市	205	193	△ 5.9	9,054	11,446	26.4	3,442,434	3,937,101	14.4	26,479,895	29,837,444	12.7	16,047,052	16,816,071	4.8	8,847,204	11,001,882	24.4
206 芦屋市	17	14	△ 17.6	238	222	△ 6.7	81,598	87,965	7.8	269,422	268,557	△ 0.3	99,694	129,542	29.9	156,031	138,807	△ 11.0
阪神北地域	605	598	△ 1.2	31,344	31,078	△ 0.8	14,216,413	14,549,366	2.3	121,387,766	119,515,819	△ 1.5	78,440,372	79,613,407	1.5	38,307,089	36,248,556	△ 5.4
207 伊丹市	318	314	△ 1.3	15,483	15,883	2.6	7,301,242	7,740,647	6.0	57,190,336	61,321,223	7.2	40,551,847	42,850,650	5.7	14,611,005	16,564,660	13.4
214 宝塚市	69	67	△ 2.9	3,460	3,277	△ 5.3	1,117,167	1,261,459	12.9	5,001,828	5,095,627	1.9	3,028,380	3,082,270	1.8	1,811,121	1,827,593	0.9
217 川西市	100	98	△ 2.0	2,435	2,271	△ 6.7	961,668	922,949	△ 4.0	6,653,810	6,151,570	△ 7.5	4,187,856	4,554,443	8.8	2,277,891	1,413,995	△ 37.9
219 三田市	105	103	△ 1.9	9,533	9,225	△ 3.2	4,665,134	4,453,199	△ 4.5	51,959,770	46,350,670	△ 10.8	30,398,112	28,837,624	△ 5.1	19,335,923	16,159,776	△ 16.4
301 猪名川町	13	16	23.1	433	422	△ 2.5	171,202	171,112	△ 0.1	582,022	596,729	2.5	274,177	288,420	5.2	271,149	282,532	4.2